

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 165 事業名 災害時要援護者登録制度事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	1	地域福祉の推進
基本方針	3	人にやさしいまちづくりの推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		社会福祉総務事業	
事項		災害時要援護者登録事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	平成20年 ~		
事業実施の根拠法令	災害対策基本法 第49条10~13		
関連別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	川口 雅広 (435-1063)	
関連課	総合防災課、介護保険課、障害者支援課、保健対策課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
災害時に自力又は家族の方だけでは避難することが難しい方を自助・共助で避難支援等を行う事業	平成25年6月に災害対策基本法が改正され（平成26年4月施行）、名簿作成にあたり個人情報の目的外利用が認められるとともに、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、災害時や災害のおそれがある時に避難支援等関係者へ必要限度の情報を提供し避難支援や安否確認に利用することとなった。 和歌山市では、関係各課が保有する情報を基に名簿を作成し、要支援者から自治会、民生委員、消防団等へ個人情報の提供の意思確認を行い、同意をした要支援者の名簿を共有し、平時からの見守りと災害発生時の避難支援活動に利用する。 なお、平成24年度から非常勤職員6名（うち3名は緊急雇用創出事業基金を活用）を雇用し、名簿登録者の戸別訪問及び対象者と思われる方へ戸別訪問し制度説明を行い登録推進を図った。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対しての防災マニュアル及び登録申出書の配布 訪問調査により得られた情報の関係団体への提供 登録者の現況調査の実施	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対して個人情報提供に関する意向確認 訪問調査により得られた情報の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対して個人情報提供に関する意向確認 訪問調査により得られた情報の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対して個人情報提供に関する意向確認 訪問調査により得られた情報の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対して個人情報提供に関する意向確認 訪問調査により得られた情報の関係団体への提供

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	4,486	8,112	3,115		3,115		4,000		3,115	
伸び率 (%)	-	-	-30.6%		0.0%		28.4%		-22.1%	
人件費	常勤職員	13,594	11,067	11,067	11,067		11,067		11,067	
	非常勤職員	9,613	14,040	9,833	9,833		9,833		0	
	小計	23,207	25,107	20,900	20,900		20,900		11,067	
国庫支出金										
県支出金	1,942	5,497								
市債										
その他	26									
一般財源（税等）	2,518	2,615	3,115		3,115		3,115		3,115	
所要人数	常勤職員	1.80	1.48	1.48	1.48		1.48		1.48	
	非常勤職員	6.57	6.66	4.95	4.95		4.95		0	
主な予算内訳	非常勤報酬7,200千円 印刷製本費1,322千円 通信運搬費772千円（人件費について、県支出金の財源がある。（H24年度6,179千円、H25年度5,472千円、H26年度0千円）									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	対象者への訪問件数	年度目標値				4,800			
		実績値				3,299			
	単位 件	全体目標値				68.7%			
		全体目標達成度							
成果指標	年度別登録件数	年度目標値							
		実績値				728			
	単位 件	全体目標値							
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>東日本大震災以後、災害に対する不安や防災体制の見直し等、防災意識が高まりつつあるなか災害対策基本法が改正され名簿作成の義務化等の充実が求められているところである。 このままでは市主体ではコスト拡大になることから、民生委員等と連携し事業の拡充を予定している。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>名簿の用途として安否確認も想定していることから、大勢の対象者を漏れなく名簿に登載、更新を図って行くために、関係各課との連携を深めていく事が重要である。 例えば、介護保険課や障害者支援課において、介護認定3や障害者手帳1・2級の新規認定者に対して、認定通知書を送付する際に、災害時要援護者登録制度の案内や個人情報の提供の同意書を同封してもらおう等を行う事で、郵送料のコスト削減などが考えられる。</p>